

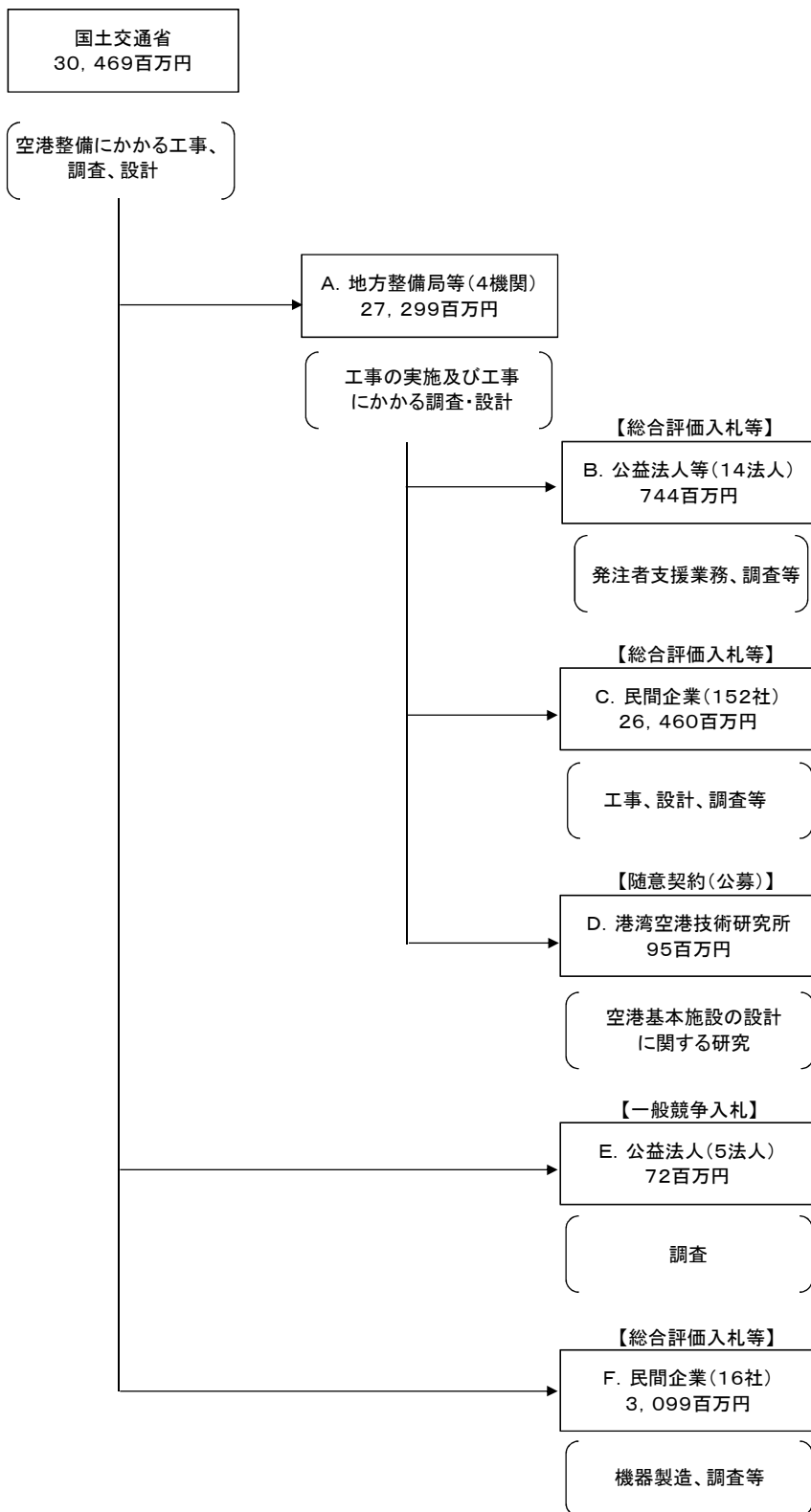
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	首都圏空港整備事業			<b>担当部局庁</b>	航空局 航空ネットワーク部			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	空港施設課 大都市圏空港調査室 首都圏空港課 成田国際空港企画室			室長 中原 正顕 室長 鈴木 貴典			
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	空港法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 日本再興戦略(平成28年6月2日閣議決定)						
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省成長戦略会議等に基づき、首都圏空港(羽田空港及び成田空港)の空港処理能力を2020年までに7.9万回(羽田空港:3.9万回、成田空港:4万回)拡大することにより、首都圏の国際競争力強化、増加する訪日外国人旅行者の受入体制強化、経済成長の促進を図るものである。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(東京国際空港) 飛行経路見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の施設整備、駐機場の整備、国際線・国内線地区を結ぶトンネル(際内トンネル)の整備、空港アクセス道路の改良、C滑走路等の耐震対策、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良 (成田国際空港) 庁舎耐震対策、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	7,015	1,030	3,039						
		前年度から繰越し	13,963	20,814	12,242	16,406					
		翌年度へ繰越し	▲ 20,814	▲ 12,242	▲ 16,406						
		予備費等	-	-	-						
		計	30,825	40,464	31,300	69,830	0				
	執行額	30,059	39,541	30,469							
	執行率(%)	98%	98%	97%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を現在の74.7万回から最大7.9万回拡大		首都圏空港の空港処理能力の拡大		成果実績	万回	71.7	74.7	74.7	32年度	32年度
					目標値	万回	71.7	74.7	74.7		7.9
					達成度	%	100	100	100		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(羽田空港) 飛行経路見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の施設整備、駐機場の整備、国際線・国内線地区を結ぶトンネル(際内トンネル)の整備、空港アクセス道路の改良、C滑走路等の耐震対策、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良 (成田国際空港) 庁舎耐震対策、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良			活動実績	百万円	30,059	39,541	30,469			
			当初見込み	百万円	44,624	51,676	44,667	69,830			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算/空港数(羽田空港、成田空港)			単位当たりコスト	百万円	15,030	19,771	15,235	34,915		
			計算式	予算 / 空港数(羽田、成田)	30,059 / 2	39,541 / 2	30,469 / 2	69,830 / 2			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	空港整備事業費	53,298									
	空港整備事業調査費	123									
	営繕宿舍費	3									
	計	53,424	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		平成32年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を現在の74.7万回から最大7.9万回拡大	実績値	万回	71.7	74.7	74.7	-	
			目標値	万回	71.7	74.7	74.7	-	7.9
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 評価に関する説明 首都圏空港整備による機能強化は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要のものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 首都圏空港整備による機能強化は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要のものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 首都圏空港整備による機能強化は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要のものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有 競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、土地使用料等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 現地の施工条件に合わせて経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○ 地方整備局等において合理的な支出を行っている。							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 事業実施に先立ち、経済性、施工性等を含めた比較検討をすることによりコスト削減に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 平成26年度末に、平成28年度に目標としていた首都圏空港の空港処理能力74.7万回を達成した。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は見込みに見合っている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 施設整備により空港処理能力が拡大し、空港処理能力の拡大は、十分に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度末に、平成28年度に目標としていた首都圏空港の空港処理能力74.7万回を達成した。引き続き、平成28年度は空港処理能力拡大に必要な調査、設計を実施し、新たに設定した成果目標の達成に向けて首都圏空港整備事業を着実に推進する。				
	改善の方向性	新たに設定した目標を達成するために必要な施設整備の選択と予算の重点化を図る。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
首都圏空港整備事業の成果目標は、羽田空港及び成田空港不可分であるため、空港毎でなく1シートにより作成した。また、事業内容をわかりやすくするため、定量的な目標を設定した。						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	391	平成23年度	363	平成24年度	384	
平成25年度	259	平成26年度	252	平成27年度	255	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※計数は端数処理の関係で合計額に合致しない

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 関東地方整備局			B. (一財) 港湾空港総合技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	19,328	事業費	資料作成業務	242
計		19,328	計		242
C. 東亜・鹿島・大本特定建設工事共同企業体			D. 国立研究開発法人 港湾空港技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	滑走路地盤改良工事	3,294	事業費	空港基本施設の設計に関する研究	95
計		3,294	計		95
E. (財) 航空保安研究センター			F. 三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	首都圏空港の処理能力に関する調査	32	事業費	航空保安施設の更新	1,290
計		32	計		1,290
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	19,328				
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,051				
3	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,816				
4	国土技術政策総合研究所	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	104				

B.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	資料作成業務	3	総合評価入札	1	92.4%	
2	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	資料作成業務	63	総合評価入札	1	94.9%	
3	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	資料作成業務	47	総合評価入札	1	94.4%	
4	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	資料作成業務	45	随意契約 (公募)	1	99.7%	プロポ
5	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	資料作成業務	29	随意契約 (公募)	1	99.6%	プロポ
6	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	20	随意契約 (公募)	1	99.1%	プロポ
7	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	1	随意契約 (公募)	1	99.6%	プロポ
8	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	1	随意契約 (公募)	1	99.7%	プロポ
9	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	12	随意契約 (公募)	1	98.8%	プロポ
10	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	5	総合評価入札	1	96.8%	
11	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	3	総合評価入札	1	97.5%	
12	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	1	随意契約 (公募)	1	86.6%	プロポ
13	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	2	総合評価入札	1	98.8%	
14	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	6	総合評価入札	1	99.1%	
15	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	2	随意契約 (公募)	1	97.9%	プロポ
16	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	2	随意契約 (公募)	1	99%	プロポ
17	(一財)港湾空港総合技術センター・ (株)日本空港コンサル タンス設計共同体	-	施工技術に関する調査	140	総合評価入札	1	98%	
18	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	施工技術に関する調査	78	随意契約 (公募)	1	99.6%	プロポ
19	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	施工技術に関する調査	17	総合評価入札	1	99.1%	
20	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	施工技術に関する調査	23	総合評価入札	1	93.6%	
21	(一財)東京都内湾漁業環境整備協会	1010405008982	環境に関する調査	86	随意契約 (公募)	1	98.8%	
22	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	環境に関する調査	74	随意契約 (公募)	1	97.5%	プロポ
23	(一財)経済調査会	1010005002667	資材価格調査	57	総合評価入札	1	94.9%	
24	(一財)経済調査会	1010005002667	資材価格調査	3	一般競争入札	3	98.7%	
25	(一財)経済調査会	1010005002667	資材価格調査	0.1	一般競争入札	1	89.1%	
26	(一社)水底質浄化技術協会	2010005003813	土砂活用検討業務	9	随意契約 (公募)	1	99.3%	プロポ
27	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	諸経費動向調査業務	6	随意契約 (公募)	1	99.1%	プロポ
28	国立大学法人 東京大学	5010005007398	調査研究委託	2	随意契約 (公募)	-	100%	
29	国立大学法人 横浜国立大学	6020005004971	調査研究委託	2	随意契約 (公募)	-	100%	

## C.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜・鹿島・大本特定建設工事共同企業体	-	滑走路地盤改良工事	3,294	総合評価入札	6	89.7%	
2	東洋・りんかい日産特定建設工事共同企業体	-	誘導路地盤改良工事	2,531	総合評価入札	4	89.7%	
3	羽田空港国際線エプロンPFI株式会社	4011101040905	エプロン整備等事業	2,227	一般競争入札	3	81%	
4	大成ロテック・日本道路特定建設工事共同企業体	-	エプロン舗装工事	1,388	総合評価入札	7	89.7%	
5	五洋・みらい特定建設工事共同企業体	-	滑走路地盤改良工事	1,256	総合評価入札	6	89.6%	
6	前田・株木特定建設工事共同企業体	-	共同溝築造工事	1,139	総合評価入札	4	90.1%	
7	東亜建設工業(株)東京支店	3011101055078	エプロン用地造成工事	794	総合評価入札	2	97.6%	
8	大成建設(株)千葉支店	5040001047676	成田国際空港庁舎(運用棟)新築工事(繰越)	400	一般競争入札	2	89.4%	
9	大成建設(株)千葉支店	5040001047676	成田国際空港庁舎(運用棟)新築工事	335	一般競争入札	2	91.5%	
10	ガイアート・三井住建特定建設工事共同企業体 代表者株式会社ガイアートT・K	-	誘導路改良工事	691	総合評価入札	2	99.8%	
11	若築・あおみ特定建設工事共同企業体	-	護岸改修工事	521	総合評価入札	3	94.6%	

## D.国立研究開発法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人港湾空港技術研究所	3021005008148	空港基本施設の設計に関する研究	95	随意契約(公募)	-	100%	

## E.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)航空保安研究センター	2010405010707	首都圏空港の処理能力に関する調査	10	一般競争入札	1	93.7%	
2	(財)航空保安研究センター	2010405010707	首都圏空港の処理能力に関する調査	10	一般競争入札	2	86.6%	
3	(財)航空保安研究センター	2010405010707	首都圏空港の処理能力に関する調査	9	一般競争入札	1	93.7%	
4	(財)航空保安研究センター	2010405010707	首都圏空港の処理能力に関する調査	2	一般競争入札	2	68.1%	
5	(財)航空保安研究センター	2010405010707	首都圏空港の処理能力に関する調査	1	一般競争入札	1	77.5%	
6	(一財)空港環境整備協会	1011105005394	航空機騒音影響検証作業	14	一般競争入札	1	92.4%	
7	(財)航空保安無線システム協会	6010005012249	空港管制処理システムに関する調査	11	一般競争入札	3	78.9%	
8	(財)運輸政策研究機構	4010405010473	航空保安施設に関する調査	10	一般競争入札	1	83.4%	
9	(財)航空交通管制協会	4010805001956	首都圏空港の処理能力に関する調査	5	一般競争入札	4	50.4%	

## F.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)運用機器一式の製造及び調整	570	総合評価入札	1	96.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
2	三菱電機(株)	4010001008772	東京国際空港 他1空港 飛行場管制訓練システム(ACTS)の製造	262	総合評価入札	1	97.7%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
3	三菱電機(株)	4010001008772	飛行場管制訓練システム(ACTS)の製造	228	総合評価入札	1	97.7%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
4	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14型空港面探知レーダー装置等の部品の購入	18	一般競争入札	1	98.6%	
5	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)運用機器一式の製造及び調整	42	総合評価入札	1	96.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
6	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14型空港面探知レーダー装置等の部品の購入	170	一般競争入札	1	98.5%	
7	沖電気工業(株)	7010401006126	無線電話制御監視装置4式の製造	68	一般競争入札	1	96.7%	
8	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	504	一般競争入札	1	98.5%	
9	沖電気工業(株)	7010401006126	CCS-14型通信制御装置等の部品の購入	20	一般競争入札	1	98.4%	
10	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	175	一般競争入札	1	96.7%	
11	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示装置9式の製造	310	一般競争入札	1	95.7%	
12	日本電気(株)	7010401022916	運航情報提供システム(FIHS)性能向上	75	一般競争入札	1	95.4%	
13	日本電気(株)	7010401022916	DME-91D型DME装置等の部品の購入	1	一般競争入札	1	96.9%	
14	日本電気(株)	7010401022916	TDU-2001型管制情報表示装置の部品の購入	43	一般競争入札	1	96.7%	
15	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示装置9式の製造	188	一般競争入札	1	95.7%	
16	(株)三菱総合研究所	6010001030403	羽田空港機能強化に係る双方向の対話検討	132	随意契約 (企画競争)	2	98.4%	
17	(株)博報堂	8010401024011	羽田空港機能強化に係る情報提供・意見把握検討	129	随意契約 (企画競争)	2	98.4%	
18	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	東京国際空港における航空機運航環境及び施設検討等調査	45	総合評価入札	1	88.9%	
19	ATCF共同企業体	-	航空交通流管理システム(ATFM)調整作業	26	随意契約 (公募)	-	93.2%	
20	日本無線(株)	3012401012867	無線電話装置9式の製造	8	総合評価入札	2	71.3%	
21	日本無線(株)	3012401012867	CCS-2000A型通信制御装置19式の製造	12	一般競争入札	1	97.6%	
22	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	東京国際空港耐震対策検討調査	9	一般競争入札	1	99.5%	
23	大日通信工業(株)	4120001056595	評価用航空交通流管理システム(ATFM)性能向上機器設置その他工事	7	一般競争入札	3	80.6%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック



国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)運用機器一式の製造及び調整	4,644	総合評価入札	1	96.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
2	F	三菱電機(株)	4010001008772	東京国際空港 他1空港 飛行場管制訓練システム(ACTS)の製造	2,268	総合評価入札	1	97.7%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
3	F	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)運用機器一式の製造及び調整	2,237	総合評価入札	1	96.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
4	F	三菱電機(株)	4010001008772	東京国際空港 他1空港 飛行場管制訓練システム(ACTS)の製造	1,331	総合評価入札	1	97.7%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
5	C	三菱電機(株)	4010001008772	空港気象ドップラーライダーの製作及び取付調整(平成27年度分)	226	一般競争入札	1	75.2%	
6	F	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	5,184	一般競争入札	1	96.7%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
7	F	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	1,822	一般競争入札	1	96.7%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
8	F	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示装置9式の製造	4,212	一般競争入札	1	95.7%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
9	F	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示装置9式の製造	1,116	一般競争入札	1	95.7%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
10	C	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーライダー製作及び取付調整(成田国際空港)(平成27年度分)	427	一般競争入札	3	99.4%	
11	C	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	東京国際空港監督補助業務	401	総合評価入札	1	99.6%	
12	C	新潟原動機(株)	9010001081674	* 東京国際空港発電装置1式の製造	265	一般競争入札	1	98.2%	
13	C	(株)NTTドコモ	1010001067912	成田航空地方気象台の監視カメラシステムの製作及び取付調整(平成27年度分)	8	一般競争入札	2	65.2%	
14	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	東京国際空港発注補助業務	81	総合評価入札	1	94.4%	

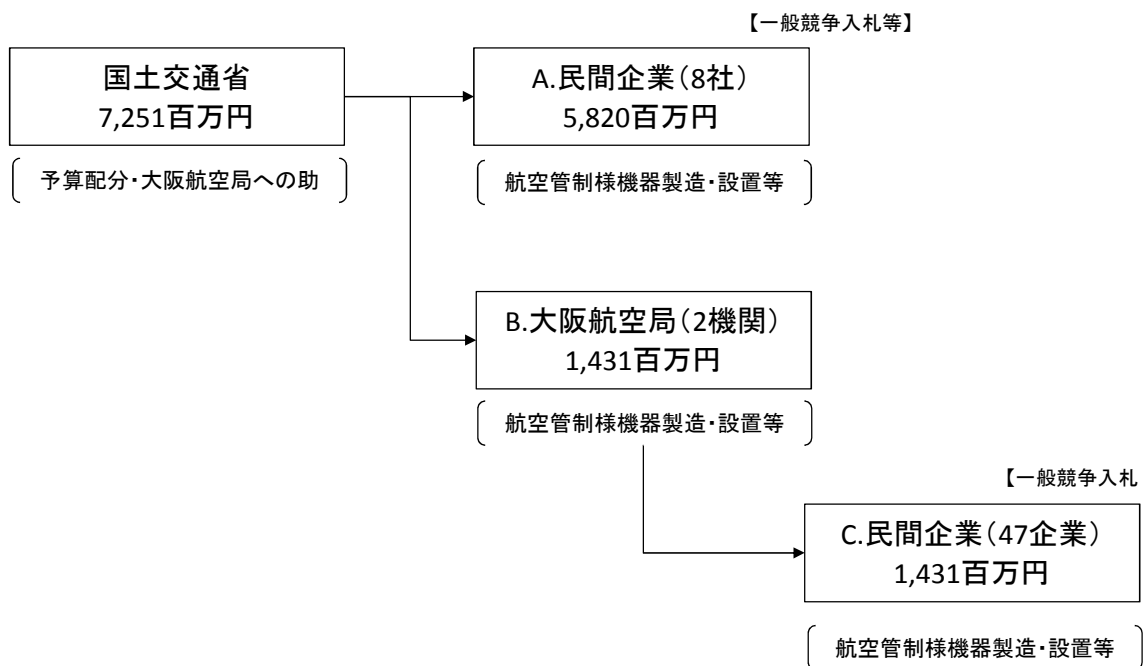
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	関西国際空港整備事業			<b>担当部局</b>	航空局 航空ネットワーク部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和33年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	近畿圏・中部圏空港政策室			参事官(近畿圏・中部圏空港担当) 藤原 威一郎	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	空港法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西国際空港について(平成14年12月18日 財務・国土交通大臣間合意)</li> <li>・新関西国際空港株式会社について(平成23年12月21日 財務・国土交通大臣間合意)</li> <li>・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)</li> <li>・「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)</li> <li>・国土交通省重点政策2015(平成28年8月)</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関西国際空港・大阪国際空港については、安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。 関西・伊丹のコンセッションによって民間事業者がそのノウハウを最大限に活用しつつ、より効率的で緊張感ある経営を実現出来る仕組みを確立すること等により、関空債務の早期の確実な返済を行い、関西国際空港の国際拠点空港としての再生・強化及び関西全体の航空輸送需要の拡大を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・航空保安施設の更新等の実施								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	7,568	8,674	8,218	8,209			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	447	414	708	1,506			
		翌年度へ繰越し	▲ 414	▲ 708	▲ 1,506				
		予備費等	-	-	-				
		計	7,601	8,380	7,420	9,715			0
	執行額	7,370	8,146	7,251					
	執行率(%)	97%	97%	98%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	航空保安施設の整備等に要するコスト(関空・伊丹)	活動実績	百万円	7,370	8,146	7,251	-		
		当初見込み	百万円	-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実績値 / 実施空港数	単位当たりコスト	百万円	3,685	4,073	4,463	1,888		
		計算式	/		7,370/2	8,146/2	8,926/2	3,775/2	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	空港整備事業費	8,209							
	計	8,209	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	航空交通ネットワークを強化する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	航空保安施設の更新を行うことにより、航空機の安全確保並びに航空交通ネットワークの強化を図る。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、土地使用料等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。また航空保安施設については、老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。また航空保安施設については、老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。また航空保安施設については、老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成23年12月の財務・国土交通大臣合意の内容に基づき、補給金については、コンセッションが実現されるまでの間は引き続き必要最小限度の額を措置することとされているが、段階的に削減し、補給金依存体質からの脱却を図るとされている。これを踏まえ、平成27年度より補給金の要求は実施していない。 また、航空保安施設については、老朽化状況等を踏まえ、更新時期等について精査した上で予算措置を図っている。				
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取組を検討する。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	392	平成23年度	364	平成24年度	385	/
平成25年度	260	平成26年度	253	平成27年度	256	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.三菱電機(株)			B.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港管制処理システム一式の製造及び調整	3,160	事業費	航空管制用機器製造・設置等	996.7
事業費	空港管制処理システム一式の製造及び調整	582.9			
事業費	空港管制処理システム(TAPS)運用機器一式の製造及び調整	262.3			
事業費	空港管制処理システム(TAPS)運用機器一式の製造及び調整	25.5			
事業費	ASDE-14型空港面探知レーダー装置等の部品の購入	8.8			
事業費	ASDE-14型空港面探知レーダー装置等の部品の購入	1.2			
計		4,040.8	計		996.7
C.ダイダ(株)大阪支店			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	関西国際空港庁舎一般事務室空調和設備工事(I期)	319.7			
計		319.7	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム一式の製造及び調整	3,160	総合評価入札	1	95.6%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
2	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム一式の製造及び調整	582.9	総合評価入札	1	95.6%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
3	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)運用機器一式の製造及び調整	262.3	総合評価入札	1	96.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
4	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)運用機器一式の製造及び調整	25.5	総合評価入札	1	96.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
5	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14型空港面探知レーダー装置等の部品の購入	8.8	一般競争入札	1	98.5%	
6	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14型空港面探知レーダー装置等の部品の購入	1.2	一般競争入札	1	98.5%	
7	日本電気(株)	7010401022916	TSR-07D型空港監視レーダー装置1式の製造	680.4	一般競争入札	2	96.6%	
8	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示装置9式の製造	280.9	一般競争入札	1	95.7%	
9	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示装置9式の製造	182.7	一般競争入札	1	95.7%	
10	日本電気(株)	7010401022916	DME-91D型DME装置等の部品の購入	121.1	一般競争入札	1	96.9%	
11	日本電気(株)	7010401022916	DME-91D型DME装置等の部品の購入	93.7	一般競争入札	1	96.9%	
12	日本電気(株)	7010401022916	TDU-2001型管制情報表示装置の部品の購入	1.5	一般競争入札	1	96.7%	
13	日本電気(株)	7010401022916	DME-91D型DME装置等の部品の購入	1.4	一般競争入札	1	96.9%	
14	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	250	一般競争入札	1	96.7%	
15	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	98	一般競争入札	1	96.7%	
16	岸本無線工業(株)	1120001014622	評価用空港管制処理システム(TAPS)設置その他工事	47.5	総合評価入札	1	95.6%	
17	日本無線(株)	3012401012867	RU-14型無線電話受信装置等の部品の購入	6.1	一般競争入札	1	97.8%	
18	日本無線(株)	3012401012867	CCS-2000A型通信制御装置19式の製造	5.5	一般競争入札	1	97.6%	
19	日本無線(株)	3012401012867	CCS-2000A型通信制御装置19式の製造	4.4	一般競争入札	1	97.6%	
20	(株)ネットアルファ	1010001072631	航空安全推進ネットワーク構築設計	3.9	一般競争入札	2	99%	
21	日精(株)	2120001059674	飛行場シミュレータ用ソフトウェアの購入	0.8	一般競争入札	1	90.7%	
22	日精(株)	2120001059674	飛行場シミュレータ用ソフトウェアの購入	0.8	一般競争入札	1	90.7%	
23	(株)HATO	9010001125753	デジタル・オシロスコープ3型5式の購入	0.4	一般競争入札	1	58.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	航空管制用機器製造・設置等	996.7				
2	気象庁	8000012100004	気象情報伝達処理装置更新等	433.9				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダイダシ(株)大阪支店	6120001045084	関西国際空港庁舎一般事務室空調設備工事(I期)	251.7	総合評価入札	2	92.7%	
2	ダイダシ(株)大阪支店	6120001045084	関西国際空港庁舎一般事務室空調設備工事(I期)	68	総合評価入札	2	92.7%	
3	日本無線(株)	3012401012867	* 空港気象ドップラレーダー製作及び取付調整(関西国際空港・東京国際空港)(平成27年度公)	269.6	一般競争入札	3	61%	
4	日本無線(株)	3012401012867	無線電話送受信装置1式外2点購入	10.8	一般競争入札	1	83.7%	
5	日本無線(株)	3012401012867	* 空港気象ドップラレーダー用空中線特性検証装置の製作	9.5	一般競争入札	1	98.6%	
6	(株)安藤・間 大阪支店	2010401051696	関西国際空港庁舎外1棟改修工事	182.3	総合評価入札	1	91.3%	
7	新関西国際空港(株)	1120001169813	関西国際空港I期進入施設における屋外配電設備更新に関する工事委託(競争)	71.3	随意契約(その他)	-	100%	
8	新関西国際空港(株)	1120001169813	関西国際空港第1旅客ターミナルビル官庁部分改修委託	44.4	随意契約(その他)	-	100%	
9	新関西国際空港(株)	1120001169813	関西国際空港LCCターミナルビル官庁部分実施設計委託(受償)	43	随意契約(その他)	-	100%	
10	新関西国際空港(株)	1120001169813	関西国際空港非常用管制塔設備展開用地(土地)に係る使用契約の変更	0	随意契約(その他)	-	100%	
11	新関西国際空港(株)	1120001169813	関西国際空港非常用管制塔設備展開用地(土地)に係る使用契約の変更	0	随意契約(その他)	-	100%	
12	新関西国際空港(株)	1120001169813	関西国際空港非常用管制塔設備展開用地(土地)に係る使用契約の変更	0	随意契約(その他)	-	100%	
13	日本コムシス(株)	4010701022825	* 空港気象レーダーデータ共有装置の購入及び取付調整	71.7	一般競争入札	2	84%	
14	日本電気(株)	7010401022916	関西国際空港非常用ターミナルレーダー管制装置調整作業	22.3	一般競争入札	1	95.7%	
15	日本電気(株)	7010401022916	関西国際空港非常用ターミナルレーダー管制装置調整作業	15	一般競争入札	1	95.7%	
16	日本電気(株)	7010401022916	大阪航空局管内ORM-13型運用・信頼性管理装置調整作業	10	一般競争入札	1	96.9%	
17	日本電気(株)	7010401022916	中部国際空港ORM装置調整外1件作業	0.6	一般競争入札	1	95.6%	
18	(株)協和エクシオ 関西支店	3011001031955	大阪国際空港非常用ターミナルレーダー管制装置更新その他工事	30	総合評価入札	1	97.7%	
19	(株)協和エクシオ 関西支店	3011001031955	大阪国際空港非常用ターミナルレーダー管制装置更新その他工事	8.9	総合評価入札	1	97.7%	
20	(株)協和エクシオ 関西支店	3011001031955	伊丹VOR/DME用地排水設備改良工事	8	一般競争入札	1	99.2%	
21	(株)協和エクシオ 関西支店	3011001031955	伊丹VOR/DME用地排水設備改良工事	0.1	一般競争入札	1	99.2%	
22	大日通信工業(株)	4140001049721	* 空港気象ドップラレーダー局舎配電盤等更新工事(関西空港)	36.2	一般競争入札	2	98.6%	
23	三菱電機(株) 関西支社	4010001008772	大阪国際空港ASDE装置調整作業	32.4	一般競争入札	1	95.2%	



24	三菱電機(株) 関西支社	4010001008772	中部国際空港ASDE装置改修外1件作業	1	一般競争入札	1	91.9%	
25	(株)ネットアルファ	1010001072631	中部国際空港外7空港次期管制卓システム導入に向けた整備基本設計	8.1	一般競争入札	3	91.3%	
26	(株)ネットアルファ	1010001072631	大阪国際空港第2TSR装置更新工事実施設計	6.5	一般競争入札	3	90.5%	
27	(株)ネットアルファ	1010001072631	関西国際空港外32箇所航空安全推進ネットワーク整備実施設計	6.3	一般競争入札	1	97.2%	
28	(株)ネットアルファ	1010001072631	大阪国際空港第2TSR装置更新工事実施設計	4.3	一般競争入札	3	90.5%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	


#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示装置9式の製造	280.9	一般競争入札	1	95.7%	
2	A	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示装置9式の製造	182.7	一般競争入札	1	95.7%	
3	A	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	250	一般競争入札	1	96.7%	
4	A	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	98	一般競争入札	1	96.7%	
5	A	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)運用機器一式の製造及び調整	262.3	総合評価入札	1	96.9%	
6	A	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)運用機器一式の製造及び調整	25.5	総合評価入札	1	96.9%	
7	C	新関西国際空港(株)	1120001169813	関西国際空港1期進入灯施設における屋外配電設備更新に関する工事委託(概算札)	71.3	随意契約(その他)	-	100%	

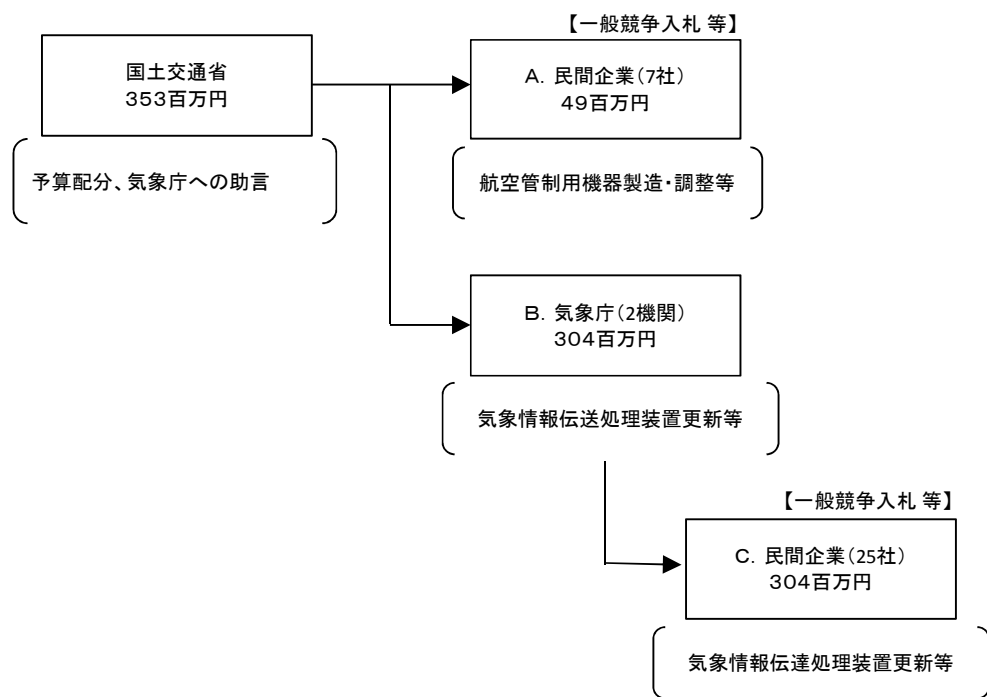
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	中部国際空港整備事業			<b>担当部局</b>	航空局 ネットワーク部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成10年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	近畿圏・中部圏空港政策室			参事官(近畿圏・中部圏空港政策室) 藤原 威一郎	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	空港法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部国際空港の整備について(平成9年12月24日大蔵・運輸大臣間合意)</li> <li>・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)</li> <li>・「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)</li> <li>・国土交通省重点政策2015(平成27年8月)</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	航空保安施設の更新等の実施								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	1,428	2,415	343	1,166			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	148	42	20			
		翌年度へ繰越し	▲148	▲42	▲20				
		予備費等	-	-	-				
	計	1,280	2,521	365	1,186	0			
	執行額	1,218	2,361	353					
執行率(%)	95%	94%	97%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	航空保安施設等の整備に要するコスト			活動実績	百万円	1,218	2,361	353	
				当初見込み	百万円	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	実績額/実施空港数			単位当たりコスト	百万円	1,218	2,361	353	1,208
				計算式	/	1,218/1	2,361/1	353/1	1208/1
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	空港整備事業費	1,136							
	空港整備事業調査費	30							
	計	1,166	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	航空保安施設の更新等の適切な実施により、航空機の安全で確実な運航を確保並びに航空交通ネットワークの強化を図る。								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航を確保するために必要な事業であり優先度が高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に即した支出である。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の導入等によりコスト縮減に取り組んでいる。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	資材選定等にあたっては費用比較を実施しており、事業実施において効果的・低コストで実施できている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり活動している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の安全運航のために十分活用されている。						

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	航空保安施設等については、老朽化状況を踏まえ、更新時期等を精査した上で予算措置を行っている。				
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	392	平成23年度	364	平成24年度	385	
平成25年度	260	平成26年度	253	平成27年度	257	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.三菱総研(株)			B.気象庁		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	今後の中部圏の空港のあり方等に関する調査	29	事業費	気象情報伝達処理装置更新 等	174
計		29	計		174
C.三菱電機(株)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	空港気象ドップラーレーダー(処理部)製作及び取付調整	130			
	中部国際空港ASDE装置改修外1件作業	16			
計		146	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	今後の中部圏の空港のあり方等に関する調査	29	一般競争入札	3	89.2%	
2	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14型空港面探知レーダー装置等の部品の購入	11	一般競争入札	1	98.6%	
3	日本無線(株)	3012401012867	CCS-2000A型通信制御装置19式の製造	5	一般競争入札	1	97.6%	
4	日本電気(株)	7010401022916	TDU-2001型管制情報表示装置の部品の購入	1	一般競争入札	1	96.7%	
5	日精(株)	9010401021610	飛行場シミュレータ用ソフトウェアの購入	0.9	一般競争入札	1	90.7%	
6	(株)東芝	2010401044997	DVOR-07A型D-VOR装置等の部品の購入	0.8	一般競争入札	1	97.7%	
7	沖電気工業(株)	7010401066126	CCS-14型通信制御装置等の部品の購入	0.8	一般競争入札	1	96%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気象庁	8000012100004	気象情報伝達処理装置更新等	174				
2	大阪航空局	2000012100001	航空管制用機器製造・設置等	130				

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	* 空港気象ドップラーレーダー(処理部)製作及び取付調整	130	一般競争入札	1	97.9%	
2	三菱電機(株)	4010001008772	中部国際空港ASDE装置改修外1件作業	16	一般競争入札	1	91.9%	
3	阪神ケーブルエンジニアリング(株)	5140001073423	中部第1ASR/SSR外4施設雷害対策工事外1件工事	17	総合評価入札	1	92.3%	
4	阪神ケーブルエンジニアリング(株)	5140001073423	中部第1ASR/SSR外4施設雷害対策工事外1件工事	26	総合評価入札	1	92.3%	
5	池田建設(株)	9010401080193	* 空港気象ドップラーレーダー局舎修繕工事(中部国際空港)	19	一般競争入札	2	99.1%	
6	池田建設(株)	9010401080193	* 滑走路視距離観測装置架台補修工事(中部国際空港)	0.8	随意契約(少額)	1	100%	
7	池田建設(株)	9010401080193	* 滑走路視距離観測装置架台塗装工事(中部国際空港)	1	随意契約(少額)	1	100%	
8	西菱電機(株)	1140001078509	* 空港気象ドップラーレーダー空中線制御装置基板の改修(中部国際空港)	1	随意契約(公募)	-	99.9%	
9	西菱電機(株)	1140001078509	* 中部航空地方気象台空港気象ドップラーレーダーの水平駆動モーターほか	4	一般競争入札	1	93.5%	
10	西菱電機(株)	1140001078509	* 中部国際空港の空港気象ドップラーレーダー本体部改修	10	随意契約(公募)	-	100%	
11	(株)ネットアルファ	1010001072631	関西国際空港外32箇所航空安全推進ネットワーク整備実施設計	3	一般競争入札	1	97.2%	
12	(株)ネットアルファ	1010001072631	中部国際空港外7空港次期管制卓システム導入に向けた整備基本設計	10	一般競争入札	3	91.3%	
13	富士通(株)	1020001071491	中部国際空港スポット情報表示部調整作業	9	一般競争入札	1	95.7%	
14	(株)サンセイテクノ	3120001096361	鳥取空港支援業務機器撤去その他工事	0.9	随意契約(少額)	3	98.1%	

15	(株)サンセイテクノ	3120001096361	中部国際空港スポット情報表示部更新工事	2	随意契約(少額)	3	96.6%	
16	(株)サンセイテクノ	3120001096361	中部*中部国際空港DREC装置更新工事	4	一般競争入札	2	97.6%	
17	沖電気工業(株)	7010401006126	中部RCM装置調整作業外12件作業(1/3)	1	一般競争入札	1	94.1%	
18	沖電気工業(株)	7010401006126	中部国際空港CCS-2000-2型装置調整外3件作業	1	一般競争入札	1	95.4%	
19	沖電気工業(株)	7010401006126	中部第1ASR/SSR外4施設雷害対策工事外1件工事	4	一般競争入札	1	98.8%	
20	(株)ほくつう	1180001092019	能登空港RAG空港用ITV装置設置工事	5	一般競争入札	3	85.8%	
21	(株)きんでん	1120001063033	* 空港気象ドップラーレーダー局舎電気設備バッテリー交換工事(中部国際空港)	0.5	随意契約(少額)	2	100%	
22	(株)きんでん	1120001063033	* 風向風速計及び露場障害灯LED化工事(中部国際空港)	2	随意契約(少額)	2	100%	
23	(株)きんでん	1120001063033	* 空港気象ドップラーレーダー局舎航空障害灯更新工事(中部国際空港)	2	随意契約(少額)	3	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1		-							



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	空港周辺環境対策事業			<b>担当部局庁</b>	航空局航空ネットワーク部			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和42年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境・地域振興課			課長 岡本 誠司			
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(以下「騒防法」と表記。)第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	公共事業						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については、環境基本法に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策の目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、防音工事等を推進することにより、住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は、騒防法による特定飛行場の設置者の責務として定められた措置であり、空港周辺環境対策事業が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅防音工事補助:第1種区域に所在する住宅において、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 概ね99% 空調機器更新 50~60% 等)</li> <li>・教育施設等防音工事補助(学校・病院等):教育、診療活動等に必要な静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等)</li> <li>・移転補償事業:第2種区域に所在する建物等の所有者が、区域外に移転又は除去する場合の損失の補償又は土地の所有者からの申し出に対して土地の買い入れを行う。</li> <li>・経路緑地帯等整備事業:第2種区域において、緑地帯その他の経路地帯を整備し、騒音を軽減する。</li> </ul>										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	3,455	3,980	2,998	2,085					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	1,123	839	299	795					
		翌年度へ繰越し	▲ 839	▲ 299	▲ 795						
		予備費等	-	-	-	-					
	計		3,739	4,520	2,502	2,880	0				
	執行額		2,923	2,298	1,913						
執行率 (%)		78%	51%	76%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度に航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率を93.6%まで引き上げる。 ※平成27年度に那覇空港の騒音対策区域を一部拡大し、対象家屋数が変更となったため、目標値を再設定した。		航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率		成果実績	%	95.1	95.2	93.1	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	93.6
					達成度	%	-	-	99.5	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	住宅防音工事実施家屋数				活動実績	戸	2	2	136	-	
					当初見込み	戸	11	26	307	355	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/住宅防音工事実施家屋数				単位当たりコスト	千円	1,969	2,466	1,930	1,849	
					計算式	千円/戸	3,937/2	4,931/2	262,495/136	656,561/355	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	教育施設等騒音防止対策事業費補助		819		百万円未満を四捨五入したため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じる。						
	空港周辺環境整備事業費		1,265								
計		2,084	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域関連連携等の確保・強化							
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	空港周辺環境対策事業を実施することにより、関係住民の生活環境を改善し、理解を得ることで、航空交通ネットワークを強化することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を推進することにより、関係住民の生活環境が改善されていることから、国民のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、騒音法による特定飛行場の設置管理者の責務であることから、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機騒音により生ずる障害の防止、航空機の離着陸の頻繁な実施により生ずる損失の補償その他必要な措置を行い、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することから、必要かつ適切な事業であり、また、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、移転補償事業は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実績報告書の審査や成果検査に基づき、執行額を確定していることから、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律等に基づき、地方公共団体等に補助金を交付している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した事業費や補助金等に用途しており、真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	移転補償事業において、土地や建物の所有者と契約に至らなかったことや、入札結果の契約差金等により、不用が発生した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等により競争性を確保し、履行場所が同一であればまとめて発注する等、コスト削減等に向けた工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	環境基準の屋内達成率が目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	関係住民からの申請によるところがあるので、当初見込みには及ばなかったものの、徐々にではあるが実績値を伸ばしている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防音工事を実施した住宅には、引き続き居住されていることから、整備された施設は十分に活用されている。	

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	防衛省では、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づき、防衛施設周辺での航空機の離着陸により生ずる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。一方、当局では、騒防法に基づき、特定飛行場での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	防衛省地方協力局			騒音防止事業(住宅防音)		
	防衛省地方協力局			騒音防止事業(一般防音)		
	防衛省地方協力局			移転措置事業		
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	平成27年度の空港周辺環境対策事業は、前年度に比して執行率の改善が図られたところであるが、予算の不用が生じたことや活動実績が見込みを達成出来なかったことについては、今後の改善に向けた取組が必要である。				
	改善の方向性	予算の不用を極力生じさせないために、予算要求時点での精査を行うとともに、実際の事業を担う地方航空局とも連携を強化する。また、活動実績を予定通り達成するために、住宅防音工事未実施者に対して、個別に制度の周知を図ることを検討する。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	393	平成23年度	365	平成24年度	386	
平成25年度	261	平成26年度	254	平成27年度	258	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
1,913 百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・  
設計、補助事業の実施等)

【補助】

A.(独)空港周辺整備機構  
128 百万円  
(住宅騒音防止対策事業)

J.個人(218人)、民間企業(2社)、  
地方公共団体(1団体)  
128 百万円

【補助】

B.地方公共団体(10団体)  
393 百万円  
(教育施設等騒音防止対策事業、  
住宅騒音防止対策事業)

<福岡市の例>

教育施設等騒音防止対策事業

○学校の防音工事等補助

工事費 91,210,000円

監理費 0円

事務費 0円

計 91,210,000円

<実績報告ベース>

【直轄】

C.地方航空局(2局)  
1,392 百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・  
設計、移転補償等の実施)

【一般競争入札】

D.民間企業(13社)  
256 百万円

(測量設計、工事)

【一般競争入札】

E.公益法人(3法人)  
74 百万円

(測量設計)

【随意契約(企画競争)】

F.民間企業(2社)  
6 百万円

(測量設計)

【随意契約(少額)】

G.民間企業(6社)  
7 百万円

(測量設計)

【随意契約(その他)】

H.個人(16人)、法人(1法人)  
666 百万円

(移転補償)

【随意契約(その他)】

I.(独)空港周辺整備機構  
383 百万円

(移転補償、緩衝緑地帯等整備)

K.個人(6人)、民間企業(13社)  
383 百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

A.(独)空港周辺整備機構			B.那覇市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	128	補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	251
計		128	計		251
C.大阪航空局			D.日本音響エンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	1,193	事業費	東京国際空港周辺航空機騒音測定局6式製造・調整作業	36
			事業費	東京国際空港場内離着陸監視装置5式製造・調整作業	26
			事業費	仙台空港に係る航空機騒音監視システムの構築・調整作業	19
			事業費	鹿児島空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	14
			事業費	福岡空港周辺航空機騒音測定局(製造・設置・調整)	13
			事業費	航空機騒音測定局(大宮台局・浦安局)移設適地選定調査	2
			事業費	東京国際空港航空機騒音測定局調整作業	2
計		1,193	計		112
E.(一財)空港環境整備協会			F.(株)ケンホームズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	東京・仙台・新千歳空港周辺航空機騒音等実態調査	44	事業費	松山空港周辺不動産鑑定評価	3
事業費	東京国際空港航空機氷塊付着状況調査	3			
計		47	計		3
G.日本音響エンジニアリング(株)			H.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	羽田小学校航空機騒音測定局調整他作業他	1	事業費	移転補償契約	60
事業費	東京国際空港周辺に係る回転翼航空機騒音実態調査	1			
事業費	航空機騒音測定局一時撤去・再設置作業	0.7			
計		2.7	計		60

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)空港周辺整備機構	1120905003729	住宅騒音防止対策事業費補助	128				

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	住宅騒音防止対策事業費補助	251				
2	福岡市	3000020401307	教育施設等騒音防止対策事業費補助	91				
3	新潟市	5000020151009	住宅騒音防止対策事業費補助	12				
4	新潟市	5000020151009	教育施設等騒音防止対策事業費補助	6				
5	大田区	1000020131113	住宅騒音防止対策事業費補助	10				
6	大田区	1000020131113	教育施設等騒音防止対策事業費補助	3				
7	大野城市	8000020402192	教育施設等騒音防止対策事業費補助	11				
8	宮崎市	6000020452017	住宅騒音防止対策事業費補助	5				
9	松山市	3000020382019	住宅騒音防止対策事業費補助	2				
10	函館市	9000020012025	住宅騒音防止対策事業費補助	0.7				
11	豊見城市	5000020472123	住宅騒音防止対策事業費補助	0.2				
12	霧島市	8000020462187	住宅騒音防止対策事業費補助	0.1				

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	1,193				
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	199				

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港周辺航空機騒音測定局6式製造・調整	36	一般競争入札	1	99.9%	
2	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港内騒音監視装置5式製造・調整作業	26	一般競争入札	1	97.6%	
3	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	仙台空港に係る航空機騒音監視システムの構築・調整作業	19	一般競争入札	1	99.4%	
4	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	鹿児島空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	14	一般競争入札	5	78.4%	
5	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	福岡空港周辺航空機騒音測定局(製造・設置・調整)	13	一般競争入札	1	99.8%	
6	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	航空機騒音測定局(入音口局・浦安局)移設適地選定調査	2	一般競争入札	3	54.7%	
7	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港航空機騒音測定局調整作業	2	一般競争入札	1	98%	
8	川崎地質(株)	7010401037591	松山空港場外用地地下埋設物状況調査業務	25	一般競争入札	3	87.5%	
9	川崎地質(株)	7010401037591	高知空港場外用地地下埋設物状況調査	15	一般競争入札	2	81.1%	
10	ジオテクノス(株)	3010601033089	仙台空港周辺用地地下埋設物調査業務	19	一般競争入札	4	56.1%	
11	日本電気(株)	7010401022916	飛行コース公開システム改修作業	15	一般競争入札	1	94.5%	
12	あおぞら土地家屋調査士法人	2240005002734	高知空港場外用地調査測量登記業務	15	一般競争入札	3	74.1%	

13	明治コンサルタント(株)	8430001016837	宮崎空港場外用地地下埋設物状況調査業務	14	一般競争入札	4	79.3%	
14	(株)ニューズ環境設計	2140001019552	高知空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	11	一般競争入札	4	67.6%	
15	日本物理探査(株)	6010801009076	函館空港周辺用地地下埋設物調査業務	10	一般競争入札	6	60.5%	
16	(株)福田測量	9010901010534	仙台空港周辺用地測量	8	一般競争入札	10	40.4%	
17	(株)伸和総合設計	5010401014584	東京国際空港離着陸監視装置移設工事他1件実施設計	3	一般競争入札	2	97.5%	
18	(株)伸和総合設計	5010401014584	羽田文化センター航空機騒音測定局移設工事実施設計	2	一般競争入札	2	98.3%	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)空港環境整備協会	1011105005394	東京・仙台・新千歳空港周辺航空機騒音等実態調査	44	一般競争入札	2	70.5%	
2	(一財)空港環境整備協会	1011105005394	東京国際空港航空機氷塊付着状況調査	3	一般競争入札	2	98.5%	
3	(公社)愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9500005006917	松山空港場外用地調査測量登記業務	10	一般競争入札	2	72.5%	
4	(公社)愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9500005006917	松山空港周辺移転補償申請地測量登記業務	10	一般競争入札	2	58.1%	
5	(公社)高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	4490005006056	高知空港場外用地調査測量登記業務	7	一般競争入札	1	99.4%	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケンホームズ	6500001001544	松山空港周辺不動産鑑定評価	3	随意契約 (企画競争)	1	51.1%	
2	大和不動産鑑定(株)	3120001083789	松山空港周辺不動産鑑定評価	3	随意契約 (企画競争)	1	48.7%	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	羽田小学校航空機騒音測定局調整他作業	1	随意契約 (少額)	2	99.4%	
2	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港周辺における回転翼航空機騒音実態調査	1	随意契約 (少額)	2	98.5%	
3	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	航空機騒音測定局一時撤去・再設置作業	0.7	随意契約 (少額)	2	98.5%	
4	土地家屋調査士塩月聖児事務所		宮崎空港場外用地分測量登記業務	0.8	随意契約 (少額)	3	92.1%	
5	土地家屋調査士塩月聖児事務所		宮崎空港場外用地合筆登記及び地図訂正業務	0.8	随意契約 (少額)	3	87.2%	
6	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	航空機運航情報を活用した東京国際空港周辺航空機動態情報の提供	0.8	随意契約 (少額)	2	95.9%	
7	(株)岩永工営	7350001000164	宮崎空港周辺移転補償跡地フェンス等設置工事	0.8	随意契約 (少額)	5	52.1%	
8	(株)田設計一級建築士事務所	9290001066409	福岡空港周辺航空機騒音測定局設置工事実施設計	0.7	随意契約 (少額)	2	98.8%	
9	福田道路(株)	5110001004884	新潟空港周辺用地管理柵設置工事	0.3	随意契約 (少額)	3	68.3%	





費目・使途 <small>(「資金の流れ」に            においてブロックご            とに最大の金額            が支出されている            者について記載            する。費目と使途            の双方で実情が            分かるように記            載)</small>	I.(独)空港周辺整備機構			J.(株)津田建設		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	移転補償事務等委託契約	342	補助金	民家防音工事施工業者選定	11
	事業費	緩衝緑地等整備事務委託契約	41			
	計		383	計		11
	K.個人A			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	移転補償契約	66			
	計		66	計		0

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)空港周辺整備機構	1120905003729	移転補償事務等委託契約	342	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(独)空港周辺整備機構	1120905003729	緩衝緑地等整備事務委託契約	41	随意契約 (その他)	-	100%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)津田建設	8290001005425	民家防音工事施工業者選定	11	一般競争入札	3	97.2%	
2	福岡市	3000020401307	住宅騒音防止対策事業費補助	4				
3	(株)節建築設計	6290001025284	民家防音工事設計監理者選定	1	一般競争入札	4	98%	
4	個人A		住宅騒音防止対策事業費補助	0.3				
5	個人B		住宅騒音防止対策事業費補助	0.3				
6	個人C		住宅騒音防止対策事業費補助	0.3				
7	個人D		住宅騒音防止対策事業費補助	0.3				
8	個人E		住宅騒音防止対策事業費補助	0.3				
9	個人F		住宅騒音防止対策事業費補助	0.3				
10	個人G		住宅騒音防止対策事業費補助	0.3				

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		移転補償契約	66	随意契約 (その他)	-	100%	
2	個人B		移転補償契約	42	随意契約 (その他)	-	100%	
3	個人C		移転補償契約	42	随意契約 (その他)	-	100%	
4	個人D		移転補償契約	25	随意契約 (その他)	-	100%	
5	瀧口観花苑(株)	6290001037016	緑地造成工事	22	一般競争入札	12	62.3%	
6	(株)都市造園	8290001009079	福岡空港周辺ネットフェンス等設置工事	6	一般競争入札	4	65.4%	
7	(株)森緑地設計事務所	4010401029699	緑地造成に係る測量及び設計業務	3	一般競争入札	4	53.1%	
8	個人E		移転補償契約	2	随意契約 (その他)	-	100%	
9	(株)ジオ	5290001007820	福岡空港周辺建物調査業務	1	一般競争入札	5	47.7%	
10	個人F		移転補償契約	1	随意契約 (その他)	-	100%	

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

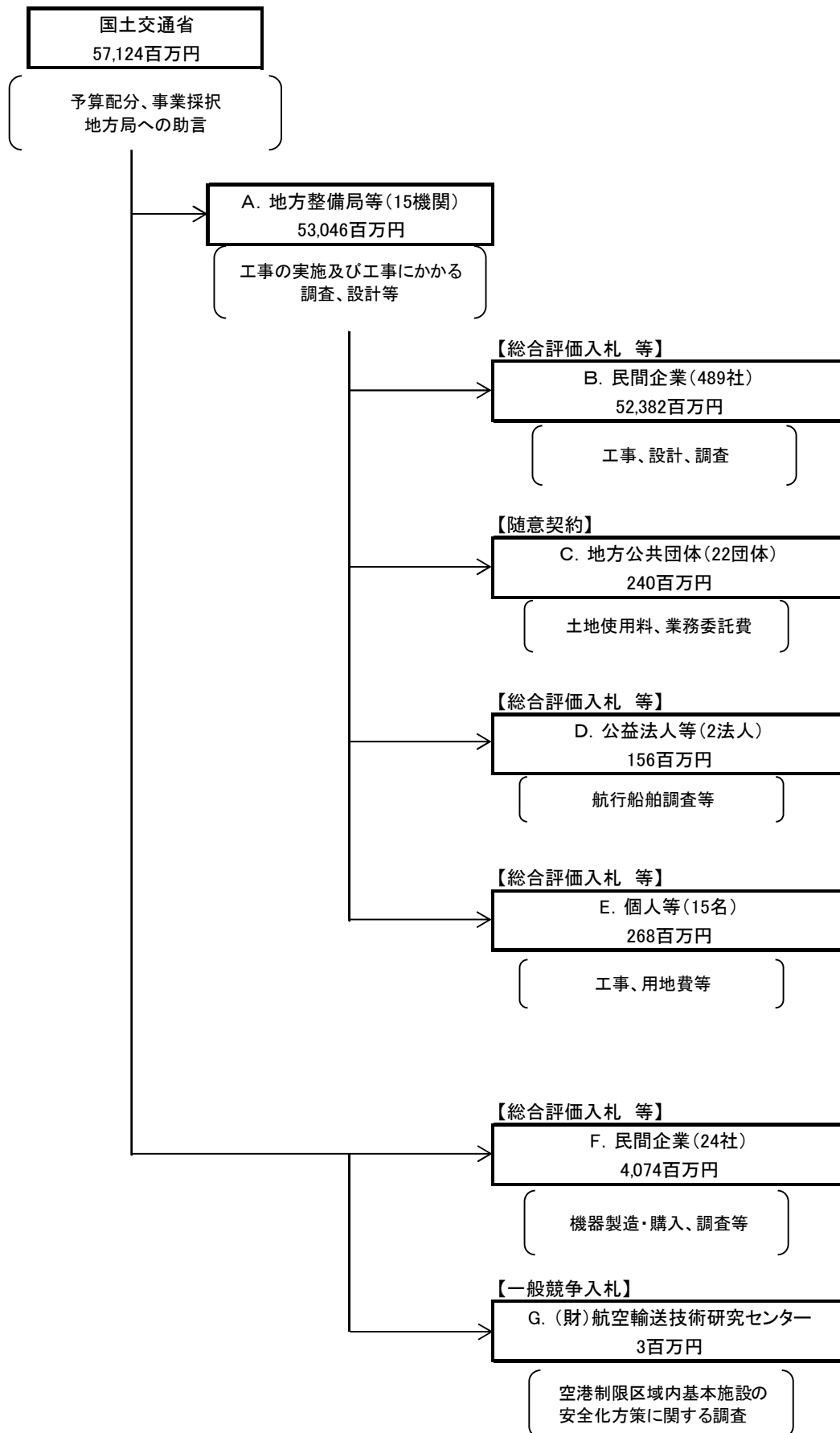
<b>事業名</b>	一般空港等整備事業(直轄)(耐震対策事業を除く)			<b>担当部局</b>	航空局 航空ネットワーク部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	空港施設課	課長 長谷川 武			
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	空港法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>滑走路増設事業を実施する。</li> <li>老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。</li> <li>既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	28,678	63,253	65,248	71,277			
		補正予算	3,654	20	172				
		前年度から繰越し	9,415	13,104	29,566	36,030			
		翌年度へ繰越し	▲ 13,104	▲ 29,566	▲ 36,030				
		予備費等	-	-	-				
	計	28,643	46,811	58,956	107,307	0			
	執行額	27,999	45,838	57,124					
執行率 (%)	98%	98%	97%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度
	滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力を向上する。	滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力が向上した空港数。	成果実績	空港	0	0	0	-	
			目標値	空港	-	-	-	-	2
			達成度	%	0	0	0	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	-	
			目標値	件	0	0	0	-	0
			達成度	%	0	0	0	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業実施空港数	活動実績	空港	63	65	61			
		当初見込み	空港	62	62	61	67		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実績額/実施空港数	単位当たりコスト	百万円	444	705	948	1,602		
		計算式	/		27,999/63	45,838/65	57,814/61	107,306/67	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	空港整備事業費	70,863							
	空港整備事業調査費	192							
	営繕宿舍費	222							
	計	71,277	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	滑走路増設事業により空港の処理能力を向上することや、施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさないことは、国際競争力の強化、地域活力の向上に繋がり、航空交通ネットワークの強化を促進することができる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	航空機の安全な運航及び航空ネットワークの基盤強化、利便性向上が求められている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。			
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国際競争基盤の強化・拡充及び観光立国を推進するとともに、地域の活性化に資する事業及び航空の安全・安心の確保に必要な事業であり、優先度が高い。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、土地使用料等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	空港法にもとづき適切に負担されており、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	積算基準等により算出されており、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。			
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的に即した支出がされている。				
不要率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	地域における広域的な交流の拠点である空港について、利便性向上のために、滑走路処理能力を向上する空港の確保数としており、成果目標に合致する。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	見込みどおりの執行をしている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	航空機の運航のために十分に活用されている。			

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。				
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	394	平成23年度	366	平成24年度	387	
平成25年度	262	平成26年度	255	平成27年度	259	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 沖縄総合事務局			B. 若築・りんかい日産・大米特定建設工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	30,040	事業費	護岸築造工事	3,196
計		30,040	計		3,196
C. 沖縄県			D. 公益社団法人 西部海難防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	土地使用料	136	事業費	航行船舶監視業務	98
計		136	計		98
E. 福岡空港地主組合			F. (株)東芝		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	用地費	131	事業費	航空保安施設の部品の購入	1,304
計		131	計		1,304
G. (財) 航空輸送技術研究センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港制限区域内基本施設安全化方策に関する調査	3			
計		3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	30,040				
2	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,696				
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,531				
4	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,018				
5	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,590				
6	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	802				
7	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	721				
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	622				
9	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	351				
10	国土技術政策総合研究所	2000012100001	工事の積算基準及び施工基準その他の工事実施に関する事項の調査等	332				

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	若築・りんかい日産・ 大米特定建設工事 共同企業体	-	護岸築造工事	3,196	総合評価入札	3	89%	
2	東亜建設工業(株)・ (株)本間組・(株)大 寛組 特定建設工事 共同企業体	-	護岸築造工事	1,764	総合評価入札	3	89%	
3	りんかい日産建設・ 呉屋組特定建設工 事共同企業体	-	ボックスカルバート製作	1,717	総合評価入札	10	89%	
4	あおみ建設・大本 組・座波建設特定建 設工事共同企業体	-	護岸築造工事	1,692	総合評価入札	2	89%	
5	日本道路(株)	9010401023409	エプロン改良工事	654	総合評価入札	1	99%	
6	日本道路(株)	9010401023409	誘導路改良工事	277	総合評価入札	11	89%	
7	日本道路(株)	9010401023409	用地造成工事	217	総合評価入札	1	91%	
8	日本道路(株)	9010401023409	滑走路改良工事	206	総合評価入札	12	89%	
9	日本道路(株)	9010401023409	エプロン舗装工事	123	総合評価入札	3	98%	
10	日本道路(株)	9010401023409	滑走路改良工事	121	総合評価入札	2	89%	
11	五洋建設・西松建 設・國場組特定建設 工事共同企業体	-	埋立工事	1,565	総合評価入札	5	90%	
12	東亜建設工業(株)・ 丸尾建設(株)特定 建設工事共同企業 体	-	護岸築造工事	1,438	総合評価入札	8	89%	
13	りんかい日産建設・ 前田建設工業・大城 組 特定建設工事共 同企業体	-	埋立工事	1,418	総合評価入札	4	90%	
14	若築・南洋特定建設 工事共同企業体	-	仮設堤築造工事	1,409	総合評価入札	7	95%	
15	東洋・不動テトラ・屋 部特定建設工事共 同企業体	-	護岸築造工事	1,346	総合評価入札	5	90%	



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	土地使用料	136	随意契約 (その他)	-	100%	
2	福岡市	3000020401307	業務委託費	56	随意契約 (その他)	-	100%	
3	那覇市	3000020472018	業務委託費	23	随意契約 (その他)	-	100%	
4	鹿児島県	8000020460001	用地費	10	随意契約 (その他)	-	100%	
5	糸満市	5000020472107	土地使用料	5	随意契約 (その他)	-	100%	
6	長崎県	4000020420000	土地使用料	4	随意契約 (その他)	-	100%	
7	熊本県	7000020430005	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
8	香川県	8000020370002	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
9	岡山県	4000020330001	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
10	石川県	2000020170003	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 西部海難防止協会	5290805003008	航行船舶監視業務	98	総合評価入札	1	98%	
2	浦添市土地開発公社	3360005002589	土地使用料	58	随意契約 (その他)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡空港地主組合	-	用地費	132	随意契約 (その他)	-	100%	
2	漁業協同組合A	-	漁場監視調査	44	一般競争入札	1	99%	
3	漁業協同組合B	-	土地使用料	31	随意契約 (その他)	-	100%	
4	個人A	-	用地費	24	随意契約 (その他)	-	100%	
5	那覇港管理組合	8000020478431	土地使用料	23	随意契約 (その他)	-	100%	
6	漁業協同組合C	-	監督用船使用料	8	一般競争入札	2	99%	
7	沖縄防衛局	9000012120001	土地使用料	5	随意契約 (その他)	-	100%	
8	長崎地方検察庁	9000012140040	庁舎使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
9	個人B	-	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
10	関東地方整備局	2000012100001	庁舎使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東芝	2010401044997	航空保安施設の部品の購入	510	一般競争入札	1	98%	
2	(株)東芝	2010401044997	管制用レーダー装置の製造	471	一般競争入札	2	97%	
3	(株)東芝	2010401044997	航空保安施設の製造	323	一般競争入札	2	96%	
4	三菱電機(株)	4010001008772	管制用レーダー装置の部品の購入	581	一般競争入札	1	99%	
5	三菱電機(株)	4010001008772	管制情報処理システムの製造	256	総合評価入札	1	97%	
6	三菱電機(株)	4010001008772	広域マルチラテレーションの製造	57	一般競争入札	3	37%	
7	日本電気(株)	3010801008997	航空保安施設の製造	251	一般競争入札	2	97%	

8	日本電気(株)	3010801008997	管制情報表示装置の製造	208	一般競争入札	1	96%	
9	日本電気(株)	3010801008997	航空保安施設の部品の購入購入	99	一般競争入札	1	97%	
10	日本電気(株)	3010801008997	空港への着陸に関する調査	6	一般競争入札	1	98%	
11	日本電気(株)	3010801008997	管制情報表示装置の部品購入	1	一般競争入札	1	97%	
12	日本電気(株)	3010801008997	飛行情報管理システムの製造	1	一般競争入札	1	97%	
13	日本電気(株)	3010801008997	飛行場情報放送業務端末の製造	1	一般競争入札	1	97%	
14	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造	208	一般競争入札	1	97%	
15	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造	11	一般競争入札	1	94%	
16	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用通信装置の製造	6	一般競争入札	1	97%	
17	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造	3	一般競争入札	1	96%	
18	日本無線(株)	3012401012867	管制卓の製造	314	一般競争入札	1	98%	
19	日本無線(株)	3012401012867	管制用無線装置の部品購入	19	一般競争入札	1	98%	
20	日本無線(株)	3012401012867	管制用無線装置の製造	13	総合評価入札	2	71%	
21	日精(株)	9010401021610	管制用対空訓練装置ソフトウェアの購入	84	一般競争入札	1	91%	
22	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	航空交通に関する調査	60	一般競争入札	1	99%	
23	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	諸外国における航空分野における受入環境取組事例調査	12	一般競争入札	1	99%	
24	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	空港土木施設に関する設計基準検討調査	9	一般競争入札	1	81%	
25	東芝電波プロダクツ(株)	1020001081053	管制卓の製造	61	一般競争入札	1	95%	
26	明星電気(株)	2010001007784	気象情報受信装置の製造	36	一般競争入札	2	58%	
27	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	航空交通に関する調査	30	一般競争入札	1	99%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	空港制限区域内基本施設の安全化方策に関する調査	3	一般競争入札	1	80%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造	412	一般競争入札	1	97%	
2	F	三菱電機(株)	4010001008772	管制情報処理システムの製造	256	総合評価入札	1	97%	
3	F	三菱電機(株)	4010001008772	広域マルチラテレーションの製造	57	一般競争入札	3	37%	
4	B	(株)鴻池組	5120001026309	ケーブルダクト設置工事	278	総合評価入札	4	89%	
5	F	日本電気(株)	3010801008997	管制情報表示装置の製造	208	一般競争入札	1	96%	
6	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	発注者支援業務	25	総合評価入札	1	96%	
7	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	発注者支援業務	16	総合評価入札	1	95%	
8	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	発注者支援業務	4	総合評価入札	1	95%	
9	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	発注者支援業務	1	総合評価入札	1	94%	
10	F	明星電気(株)	2010001007784	管制卓の製造	9	一般競争入札	2	43%	

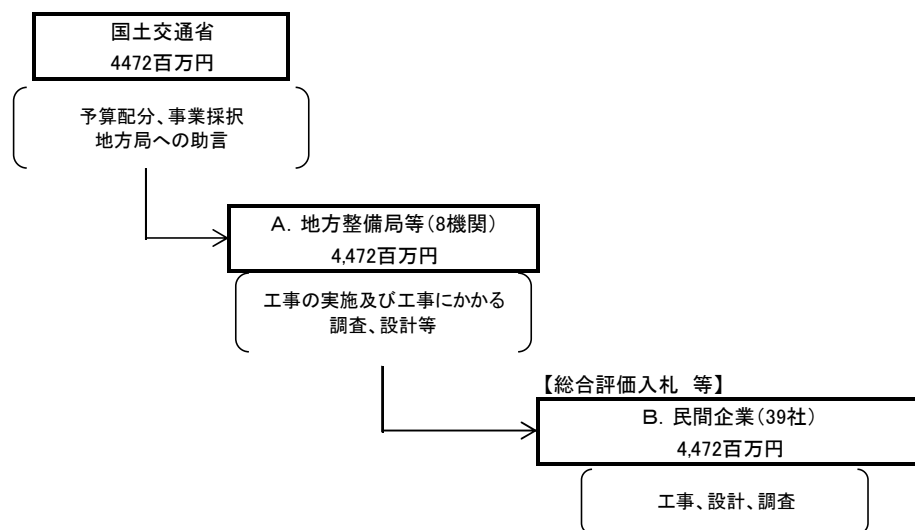
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	一般空港等整備事業（直轄）（耐震対策事業）			<b>担当部局庁</b>	航空局 航空ネットワーク部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	空港施設課			課長 長谷川 武		
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定									
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	空港法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画（平成27年9月18日閣議決定）					
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策、国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図る。									
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図るため、最低限必要となる基本施設等並びに管制施設等の耐震対策を実施する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	2,018	5,210	4,736	6,763				
		補正予算	1,537	660	-					
		前年度から繰越し	3,138	2,079	1,719	1,910				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,079	▲ 1,719	▲ 1,910					
		予備費等	-	-	-					
		計	4,614	6,230	4,545	8,673	0			
	執行額	4,465	6,074	4,472						
	執行率 (%)	97%	97%	98%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	航空輸送上重要な空港等のうち、一般空港等について、平成32年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口を3,800万人とする。	航空輸送上重要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口。	成果実績	万人	2,100	2,400	2,700	-		
			目標値	万人	3,800	3,800	3,800	-	3,800	
			達成度	%	55	63	71	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業実施空港数	活動実績	空港	25	19	14				
		当初見込み	空港	22	19	14	10			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/事業実施空港数	単位当たりコスト	百万円	179	320	319	867			
		計算式	/		4,465/25	6,074/19	4,472/14	8,673/10		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	空港整備事業費	6,763								
	計	6,763	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		航空輸送上重要な空港のうち地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	実績値	%	73	73	74	-	
			目標値	%	74	74	74	-	77
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	航空輸送上重要な空港は、本事業で耐震対策を実施する空港に含まれており、本事業の成果が、航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の増加に寄与することから、航空ネットワークの強化を促進することができる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地震時における、円滑かつ迅速な応急活動が求められている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際空港輸送網又は国内空港輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保するための事業であり、優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	空港法に基づき適切に負担しており、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	積算基準等により算出しており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した支出がされている。					
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	航空輸送上必要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合としており、成果目標に合致する。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの執行をしている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	航空機の安全運航に寄与している。					

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	航空輸送上重要な空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保することを成果目標として実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、航空輸送上重要な空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保できるよう、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	394	平成23年度	366	平成24年度	387	
平成25年度	262	平成26年度	255	平成27年度	260	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.九州地方整備局			B.東亜・本間特定建設工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,373	事業費	滑走路耐震対策工事	1,299
計		1,373	計		1,299
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	一般空港等整備事業(補助)			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港施設課			課長 長谷川 武		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条、5条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。</li> <li>・補助率 50%等</li> </ul>									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,127	2,813	2,388	1,716				
		補正予算	772	680	18					
		前年度から繰越し	705	928	1,523	594				
		翌年度へ繰越し	▲ 928	▲ 1,523	▲ 594					
		予備費等	-	-	-					
	計	1,676	2,898	3,335	2,310	0				
	執行額	1,639	2,802	3,178						
執行率 (%)	98%	97%	95%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。		成果実績	件	0	0	0		
				目標値	件	0	0	0	0	0
				達成度	%	0	0	0		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業実施空港数	活動実績		空港	20	25	21	-		
		当初見込み		空港	15	21	16	19		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	実績額/実施空港数	単位当たりコスト		百万円	82	112.1	151.3	121.6		
		計算式		/	1,639/20	2,802/25	3,178/21	2,310/19		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	空港整備事業費補助	1,460								
	後進地域特例法適用団体補助率差額	256								
	計	1,716	0							
政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	24 航空交通ネットワークを強化する									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさないことは、国際競争力の強化、地域活力の向上に繋がり、航空交通ネットワークの強化を促進することができる。									
	改革項目	分野:	-	-						
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		(第一階層) KPI	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績								
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全且つ安定運航を確保することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港は地方公共団体が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化した空港施設の更新・改良等について、必要性を精査したうえで優先度の高い事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法にもとづき適切に負担されており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空における安全・安心を確保するために、老朽化を起因とした航空機事故を起こさないこととしており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の運航のために十分に活用されている。

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。				
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 なお、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組についても引き続き実施していく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	395	平成23年度	367	平成24年度	388	
平成25年度	263	平成26年度	256	平成27年度	261	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

3,178百万円

〔 地方公共団体が管理する空港において  
実施される整備(更新・改良等)に対し、  
事業費の一部を負担・補助する。 〕

↓

【補助】

A. 地方公共団体(14団体)

3,178百万円

〔 地方公共団体が管理する空港の整備  
(更新・改良等)を実施する。 〕

↓

〈長崎県の例〉

工事費: 1,046,836,988円

本工事費 : 1,022,993,121円

測量設計費: 23,843,867円

後進地域特例法適用団体補助率差額

85,600,000円

合計 1,132,436,988円

<交付決定ベース>

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.長崎県			A.代表例(長崎県 対馬空港)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	対馬空港における空港整備事業	569	事業費	本工事費	484
事業費	福江空港における空港整備事業	141	事業費	測量設計費	13
			事業費	後進地域特例法適用団体補助率差額	72
計		710	計		569
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	対馬、福江空港における空港整備事業	710				
2	沖縄県	1000020470007	粟国、伊江島、下地島、与那国空港における空港整備事業	536				
3	北海道	7000020010006	利尻、女満別空港における空港整備事業	526				
4	鳥取県	7000020310000	鳥取空港における空港整備事業	253				
5	鹿児島県	8000020460001	屋久島、奄美、沖永良部、空港における空港整備事業	239				
6	秋田県	1000020050008	秋田、大館能代空港における空港整備事業	231				
7	佐賀県	1000020410004	佐賀空港における空港整備事業	188				
8	青森県	2000020020001	青森空港における空港整備事業	181				
9	島根県	1000020320005	出雲空港における空港整備事業	148				
10	山口県	2000020350001	山口宇部空港における空港整備事業	61				
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

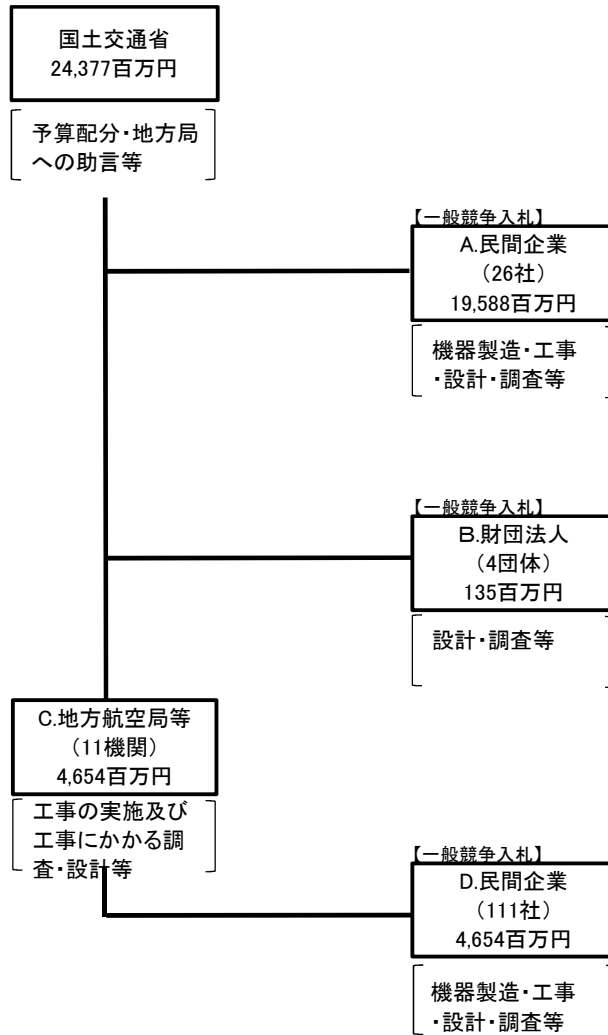
<b>事業名</b>	航空路整備事業 (管制施設整備)			<b>担当部局庁</b>	航空局 交通管制部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	交通管制企画課			課長 河原畑 徹	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	航空法第95条の2			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策、IT戦略			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航を実現するために、管制施設等の性能を確保するとともに、我が国の航空交通の特徴を踏まえ、航空機側の性能向上と調和のとれた航空交通システムの整備を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な管制施設の更新・改良。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	21,047	24,957	25,982	30,643			
		補正予算	2,275	-	-				
		前年度から繰越し	2,717	2,851	2,641	3,793			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,851	▲ 2,641	▲ 3,792				
		予備費等	-	-	-				
	計	23,188	25,167	24,831	34,436	0			
	執行額	22,843	24,454	24,377					
執行率 (%)	99%	97%	98%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに管制取扱い機数 (飛行計画ベース) を180万機	管制取扱い機数 (飛行計画ベース)	成果実績	万機	153.8	161.9	168.2	-	-
			目標値	万機	-	-	-	-	180
			達成度	%	85.4	89.9	93.4	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	更新・改良事業を行う施設数	活動実績	箇所	72	74	69	-		
		当初見込み	箇所	51	55	53	45		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業費全体 (年度毎) / 事業実施箇所数 (年度毎)	単位当たりコスト	百万円	317.3	330.5	353.3	-		
		計算式	百万円/箇所	22,843/72	24,454/74	24,377/69	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	航空路整備事業費	30,631							
	航空路整備事業調査費	12							
	計	30,643	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空機の安全かつ円滑な航空交通の安全確保のために必要な管制施設等の更新・改良することにより、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航が実現され、航空交通ネットワーク強化に繋がる。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度		%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績							
			目標値							
達成度			%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目	項目			評価	評価に関する説明				
	-	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	航空交通容量拡大のニーズに対応している。				
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施することとしている。				
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	安全かつ円滑な航空交通を実現するための事業であり、優先度が高い。				
	事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。				
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
		競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
		受益者との負担関係は妥当であるか。			○	航空サービス対価であり、妥当。				
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	積算基準等により算出されており、妥当。				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	国が直接支出していることから、妥当である。				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に即した支出である。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	高い執行率であり、検討の対象外。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	新技術の導入等によりコスト縮減に取り組んでいる。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	安全を確保しつつ、航空交通容量を拡大に取り組んでおり、成果目標達成にむけて成果実績が伸びている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	資材選定等にあたり、費用比較を実施しており、事業実施にあたり、効果的・低コストで実施出来ている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みとおり実施している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業目的に即して十分活用されている。					



関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	航空交通の安全確保をしつつ、航空交通容量の拡大のための整備を実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。					
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389		
平成25年度	264	平成26年度	257	平成27年度	262		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			B.(一財)航空保安無線システム協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制情報処理システムの製造	6,473	事業費	管制施設の整備に係る検討調査	75
計		6,473	計		75
C.大阪航空局			D.(株)菱熱		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2,593	事業費	管制部機械設備の改修工事	374
計		2,593	計		374
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造	5,914	総合評価入札	1	95.7%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	教育用管制情報処理システムの製造	559	一般競争入札	1	96%	
3	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造	4,337	総合評価入札	1	96.3%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
4	日本電気(株)	7010401022916	管制情報表示装置の製造	1,894	一般競争入札	1	95.3%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
5	日本電気(株)	7010401022916	広域マルチラテレーションの製造	30	一般競争入札	3	35.6%	
6	(株)JECC	2010001033475	管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	1,511	随意契約 (公募)	-	100%	
7	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造	1,381	一般競争入札	1	96.6%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
8	(株)東芝	2010401044997	管制用レーダー装置の製造	889	一般競争入札	2	96.9%	
9	(株)東芝	2010401044997	管制用レーダー装置の部品の購入	15	一般競争入札	1	97.7%	
10	日本無線(株)	3012401012867	管制用無線装置の製造	96	総合評価入札	2	75.5%	
11	日本無線(株)	3012401012867	管制用無線装置の製造	46	総合評価入札	1	97%	
12	日本無線(株)	3012401012867	管制用訓練用実習装置の製造	523	一般競争入札	3	42%	
13	日本無線(株)	3012401012867	管制用訓練用実習装置の製造	76	一般競争入札	1	92.6%	
14	りんくうカレッジサービス(株)	2120001113786	航空保安大学校本校移転整備事業	732	総合評価入札	6	83.3%	
15	三菱電機(株)	4010001008772	教育用管制情報処理システムの製造	475	一般競争入札	1	97.2%	
16	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	管制施設用通信回線使用料	361	随意契約 (その他)	-	100%	
17	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	教育用学習管理装置の製造	50	一般競争入札	2	76.9%	
18	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	管制施設用回線接続装置の購入	36	随意契約 (公募)	-	98.7%	
19	那覇ACCパートナーズ(株)	4360001005999	那覇航空交通管制部管理棟建替整備事業	196	総合評価入札	3	88.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	管制施設の整備に係る検討調査	75	一般競争入札	3	91.9%	
2	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	管制運用の改善に係る検討調査	35	一般競争入札	3	65.1%	
3	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	管制運用の改善に係る検討調査	16	一般競争入札	2	83.7%	
4	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	管制用庁舎における空気調和システムに関する調査	9	一般競争入札	2	98.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2,593				
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,027				
3	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	456				
4	航空保安大学校岩沼研修センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	173				
5	福岡航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	112				
6	航空保安大学校	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	105				
7	札幌航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	55				
8	東京航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	52				
9	那覇航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	49				
10	技術管理センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	22				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)菱熱	3290001017474	管制部機械設備の改修工事	374	総合評価入札	1	99.7%	
2	日本メックス(株)九州支店	6010001062545	管制部庁舎の改修工事	316	総合評価入札	1	94.9%	
3	新光産業(株)	4250001003279	管制部機械棟の新築工事	296	総合評価入札	2	98.6%	
4	日本無線(株)	3012401012867	管制用気象装置の製造	265	総合評価入札	2	83.5%	
5	日本無線(株)	3012401012867	管制用訓練装置部材の購入	8	一般競争入札	1	93.3%	
6	三機工業(株)北海道支店	2010001008683	管制部機械設備の改修工事	259	一般競争入札	2	91.7%	
7	富士電機(株)関西支社	9020001071492	管制機器用無停電電源装置の製造	249	一般競争入札	3	68.4%	
8	(株)東芝 関西支社	2010401044997	管制機器用受配電設備の製造	204	一般競争入札	3	60.7%	
9	(株)東芝 関西支社	2010401044997	管制機器用受配電設備の改修	39	一般競争入札	1	96.2%	
10	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	管制用衛星施設の撤去工事	124	一般競争入札	1	97.4%	
11	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	管制情報処理システムの設置工事	14	一般競争入札	2	91.1%	
12	ヤンマー(株)	1010001059488	管制機器用発電装置の製造	134	一般競争入札	1	98.7%	
13	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの調整作業	130	一般競争入札	1	93.2%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造	10,530	総合評価入札	1	95.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
2	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造	810	総合評価入札	1	96.7%	
3	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造	389	総合評価入札	1	96.9%	
4	A	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造	2,160	総合評価入札	1	95.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
5	A	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造	804	総合評価入札	1	96.9%	
6	A	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造	229	総合評価入札	1	96.2%	

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	航空路整備事業 (航空保安施設整備)			<b>担当部局庁</b>	航空局 交通管制部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	交通管制企画課			課長 河原畑 徹	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	航空法第37条			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	航空交通の安全確保を最優先としつつ、効率的な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な航空保安施設の更新・改良 ・縮退施設の撤去								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	3,139	315	167	100			
		翌年度へ繰越し	▲ 315	▲ 167	▲ 100				
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3,398	670	1,028	1,275	0		
	執行額	2,892	625	976					
	執行率 (%)	85%	93%	95%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	老朽化による施設停止割合10-5未満 (サービス提供率99.999%以上)を常に満足させる	施設のサービス提供率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに、52施設 (平成22年度)のVOR施設を33施設縮減	施設の縮減数	成果実績	箇所	14	21	29	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	33
			達成度	%	42.4	63.6	87.9	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	老朽化した航空保安施設の更新整備数	活動実績	箇所	10	4	10	-		
		当初見込み	箇所	3	3	9	9		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	VOR施設の縮退活動実績数	活動実績	箇所	5	7	8	-		
		当初見込み	箇所	5	7	8	0		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	施設縮退にかかる事業費 (年度毎) / 縮退実施箇所数 (年度毎)	単位当たりコスト	百万円	15.4	16.4	14.6	-		
		計算式	百万円/箇所		76.8/5	115/7	117/8	-	
<b>平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	航空路整備事業費	1,175							
	計	1,175	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空保安施設は航空機の運航に必要な不可欠な施設のため、更新・改良により航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保することは、航空交通ネットワークの強化の前提となる。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

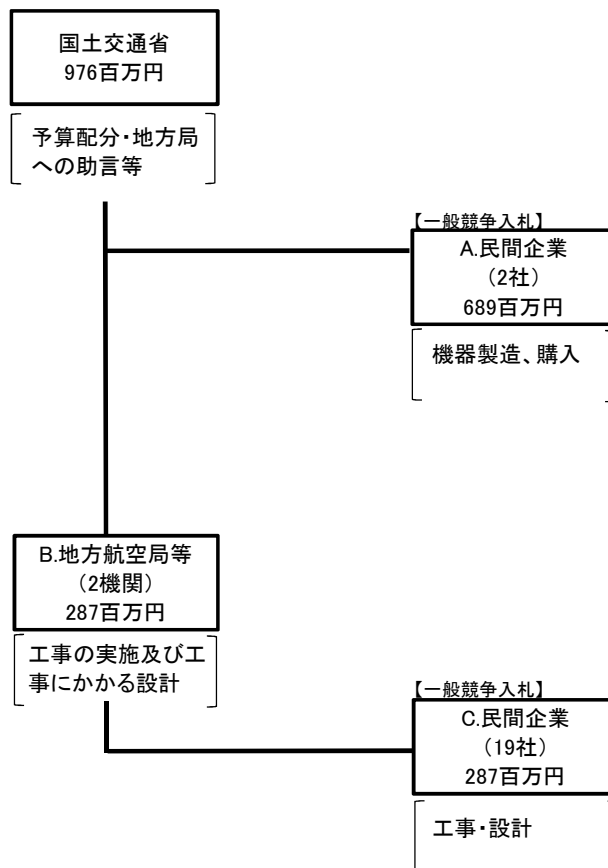
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航のために施設整備を求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航に必要な事業であり優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会等を活用して、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	高い執行率であり、検討の対象外。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の導入により、既存施設を廃止することでコストを削減	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の安定運用を担保しつつ、既存施設の縮減を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	資材選定等にあたり、費用比較を実施しており、事業実施にあたり、効果的・低コストで実施出来ている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みとおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。



<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	航空交通の安全確保に不可欠な整備のみ実施し、航空機側の技術進歩に合わせた縮退を図り、効率的、効果的な執行に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<p>平成25年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業  結果:「事業内容の改善」  とりまとめコメント:  ・航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト縮減効果など効率化の観点が反映された成果指標を設定し、VORの縮退を着実に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を含めて、受益者負担のあり方に留意すべき。  ・施設の撤去・更新にあたっては、調達競争性を高め、一層のコスト縮減に取り組むべき。</p>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389	
平成25年度	265	平成26年度	258	平成27年度	263	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

A.日本電気(株)			B.大阪航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空保安施設の機器製造	619	事業費	工事の実施及び工事に係る設計	166
事業費	航空保安施設の部品の購入	5			
計		624	計		166
C.ヤンマー(株)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空保安施設用発電装置の設置工事	75			
計		75	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



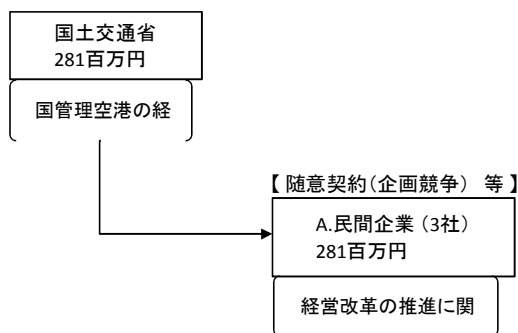
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国管理空港の経営改革の推進			<b>担当部局庁</b>	航空局航空ネットワーク部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空ネットワーク企画課(空港経営改革推進室)			課長 宮澤 康一		
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律(平成25年法律第67号)			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略2016(平成28年6月2日)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していることや空港整備勘定による全国プール管理により運営されていること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。</p> <p>国管理空港の経営改革を推進し、空港経営の一体化、空港運営の民間委託により、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を可能とすることにより、空港を核とした地域活性化に資することを目的としている。</p>									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>国管理空港の経営改革については、地域の実情に応じた空港運営の効率化を通じた地域の活性化を図るため、PFI法の「公共施設等運営権制度」を活用した民間委託手法を空港管理形態の1つの選択肢として追加し、空港の民間委託を可能とするものである。</p> <p>先行的に運営委託の検討が進められている仙台空港については、公共施設等運営権を活用して、平成28年7月より民間事業者による空港運営が開始される。仙台空港に続く空港についても、公共施設等運営権制度の活用による運営委託事業における各種論点等について検討・整理するとともに、実施方針、要求水準書、実施契約書等の公募書類等の作成、空港ビル等の経営一体化推進のための調査等を実施する。</p>									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	116	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	341	561	574	582	0			
	執行額	296	216	281	-	-				
執行率(%)	87%	39%	49%	-	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	民間委託が行われた空港の件数	成果実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
				空港数	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				目標値	1	1	1	1	1	
				達成度	0	0	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	空港経営改革に係る支出をしている空港数	活動実績	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
			空港数	4	3	3	8			
			当初見込み	4	3	3	8			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	執行額(百万円)/空港経営改革に係る支出をしている空港数	単位当たりコスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
			百万円/空港数	74	72	94	73			
			計算式	296百万円/4空港	216百万円/3空港	281百万円/3空港	582百万円/8空港			
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	空港整備事業費	582								
	計	582	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	(24)航空交通ネットワークを強化する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していることや空港整備勘定による全国プール管理により運営されていること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。</p> <p>国管理空港の経営改革を推進することにより、空港経営の一体化、空港運営の民間委託により、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を通じて、就航路線や便数の拡大など、航空交通ネットワークの強化や空港を核とした地域活性化に資するものである。</p>								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待されるため、社会的ニーズは高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国管理空港を対象としていることから、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略改定(平成26年6月24日閣議決定)等に盛り込まれる等政府の主要政策としても位置づけられているとともに、上段でも記載したように社会的ニーズの高いことから、積極的に実施していくべき事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、地域の意見を踏まえて進めることとしているところ、関係者との合意形成に時間を要し、地元自治体等との合意まで至らなかったため、不要が発生した。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	先行している仙台空港の情報を基に、他の空港における資料作成等の参考にす等、効率化に努めている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、先行する仙台空港については民間事業者による運営が開始される等、空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の成果物は国管理空港の経営改革に十分に活用されており、空港経営改革の早期実現に向けて効果的に実施されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、先行する仙台空港については民間事業者による運営が開始される等、空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、国管理空港の経営改革に十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待される。また、仙台空港については平成28年7月から民間事業者による運営がスタートしたところ、他の国管理空港でも空港経営改革の検討が進んでいる状況であり、早期の空港運営の民間委託の実現に向けて、引き続き検討を進めていくことが必要である。資金の流れや使途についても、競争入札等を実施することにより、競争性が確保され、適切に支出しているが、引き続き効率的・効果的な予算執行に向けた取組を検討する。				
	改善の方向性	本事業によって、仙台空港については事業者の公募選定手続が開始され、他の国管理空港についても空港経営改革の実現に向けた検討が進められることとなった。また、予算執行については、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	新24-2042	平成24年度	1035	
平成25年度	267	平成26年度	259	平成27年度	264	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.新日本有限責任監査法人			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	仙台空港における運営権者選定に関する助言・支援業務及び高松空港における経営改	150			
計		150	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本有限責任監査法人	1010005005059	仙台空港における運営権者選定に関する助言・支援業務及び高松空港における経営改革の推進に関する調査・検討業務	150	随意契約 (企画競争)	2	97.7%	
2	あずさ監査法人	3011105000996	福岡空港における経営改革の推進に関する調査・検討業務	130	総合評価入札	1	92.4%	
3	株式会社3ミニッツ	5011001102060	高松空港等の空港コンセプションの導入に関する関係者説明用の映像資料作成	1	随意契約 (少額)	2	99.4%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							